

事務事業名	21278 消防事務費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	庶務担当 主事				
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	02	01	記入日	平成28年07月01日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input checked="" type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input type="radio"/> 4. 対象外												
対象	消防職員、臨時職員、消防協力者等表彰受賞者												
事業目的	消防関係機関との協力体制の確立、計画的な消防力の強化、各種消防諸問題の解決及び消防職員の資質の向上を目的とする。												
事業内容	消防業務の全般的な事業として、臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、消防業務に必要な物品購入・事務機器等の借用事務、職員昇任選考事務等の消防事務全体を総合的に所掌する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費		5,385	9,532	9,532	9,532	9,532	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	284	284	284	284	
	一般財源		5,385	9,248	9,248	9,248	9,248	
	人件費		6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	
	投入 人員	常勤職員	0.88人	0.88人	0.88人	0.88人	0.88人	
		非常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
事業費+人件費		11,435	15,582	15,582	15,582	15,582		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動 ①	年間の需用費	千円	需用費決算額		803 795	830 770	947 -
		昇任選考	回	副主幹昇任選考・消防士 長試験等(計)		5 5	5 5	5 -
	成果 ①	職員一人当たりの需用費	千円	需用費決算額÷職員数		5.3 5.7	5.3 5.5	6.8 -
		昇任選考受考率	%	受考者数÷該当者数		100 100	100 96	100 -
	目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 効率的に執行されている。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 事務費であるため必要不可欠である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 予算組の段階から必要最小限で行えるように精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業を行うに当たり、無駄を省きながら実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 常に精査し実施している。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 消防体制の充実のためには現状の水準維持が必要。
今後の取組方針	臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、消防業務に必要な物品購入・事務機器等の借用事務、職員昇任選考事務等の費用で現状の水準を維持したい。

事務事業名	7188 消防委員会費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	庶務担当 主事				
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	03	01	記入日	平成28年07月01日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	昭和57年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市消防委員会条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	市民、消防職員、消防団員												
事業目的	本市における消防の十分な発展に資し、以って消防行政の円滑な運営を図る。												
事業内容	市長の諮問に応じ、消防力の整備に関する事項、消防施設の改善に関する事項、消防職員及び消防団員の服務並びに待遇に関する事項等について審議する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		執行額(千円) 委員会の開催	予算額(千円) 委員会の開催	計画額(千円) 委員会の開催	計画額(千円) 委員会の開催	計画額(千円) 委員会の開催	
	事業費	198	321	321	321	321	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	198	321	321	321	321	
	人件費	1,306.25	1,306.25	1,306.25	1,306.25	1,306.25	
投入 人員	常勤職員	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	
	非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	事業費+人件費	1,504	1,627	1,627	1,627	1,627	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	委員会開催回数	回	条例改正等の重要審議が必要となった場合に開催	2 3	2 2	2 -
	活動②						-
	成果①	審議案件数	件	条例改正等の重要審議案件数	5 5	3 3	5 -
	成果②						-
	目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 重要案件が適切に審議された。 ※活動（委員会開催）は条例改正等の重要審議が必要となった場合に適宜開催となることから目標は開催予測数である。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学識経験者を含めた会議は施策目標達成に有意義である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 最低限の費用弁償により実施し、十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学識経験者の委員会であり適正な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要に応じた開催となり適正であるとする。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 学識経験者等の外部からの意見を取り入れることにより、公正・公平な審議がされ、消防体制の充実に貢献していくと考える。
今後の取組方針	消防体制の充実に向け、多角的な意見を取り入れる。（継続）

事務事業名	7189 消防職員厚生事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	04	01	記入日	平成28年06月28日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 地方公務員法（昭和25年法律第261号） 戸田市消防衛生管理規程					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	消防吏員で、深夜勤務従事者・救急業務従事者、その他の消防吏員。													
事業目的	活力のある快適な職場環境を形成するとともに、職員の健康管理及び疾病の予防早期発見及び各種予防接種。													
事業内容	深夜勤務従事者・救急業務従事者・その他の消防吏員の健康診断及び産業医による健康相談等。各種予防接種。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防職員厚生 事業		消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業 ・防火衣更新	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業
事業費			15,202	17,591	43,532	17,591	17,591	
財源 内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		15,202	17,591	43,532	17,591	17,591	
人件費			1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	
投入 人員	常勤職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			16,577	18,966	44,907	18,966	18,966	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	健康診断開催回数	回			1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	受診者数	人			120	120	120
	成果②	非受診者数	人	健康診断を受診しなかつた人数		120	120	-
	成果②					0	0	0
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 健康診断を目標数開催し、対象者全員が受診することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 健康診断結果をベースに、産業医のフィードバックや個人相談、予防の注意喚起を実施し、消防組織の維持管理につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 他社との比較検討を実施し十分な精査がなされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 実施日の調整・選択しており事業手法は効果的であるとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 職員の健康診断を実施することにより、組織体制に維持管理ができ受益と負担は適正であるとする。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	隔日勤務、週休日、入校等により受診するのに負担がかからないよう、期間の調整や予備日を設け選択肢を広くして全員が受診できるようにした。
見直しの効果	全員実施できた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 予算の削減がなされている中、消防体制の充実のために必要な事業であるため、現状による継続が必要である。
今後の取組方針	組織内の異動や新規採用、入校による新たな有資格者の増減により目標の健康診断受診者の人数は増減が考えられるが、毎年度予算編成の段階から前年度の事業の見直しを図り、安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組んで行く。

事務事業名	7190 消防職員研修事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	05	01	記入日	平成28年06月29日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	01	消防・救急												
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、救急救命士法、労働安全衛生法、道路交通法、消防法施行令等					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	消防職員													
事業目的	複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の養成を図る。													
事業内容	救急救命士養成所における資格取得のための専門知識・技術の習得と国家試験の受験及び再教育講習の受講 消防学校・大学校における基礎的知識・技術の習得（初任科）及び専門知識・技術の習得（専科教育課程） 消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（国・県・財団等）													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額（千円）	平成28年度 予算額（千円）	平成29年度 計画額（千円）	平成30年度 計画額（千円）	平成31年度 計画額（千円）
	職員研修事業				・職員研修事業 ・救急救命士養成	・職員研修事業 ・救急救命士養成	職員研修事業
事業費			9,005	8,475	9,561	9,561	9,561
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		9,005	8,475	9,561	9,561	9,561
人件費			1,375	1,375	1,375	1,375	1,375
投入 人員	常勤職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	非常勤職員		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費			10,380	9,850	10,936	10,936	10,936

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	入校・受講者・救急救命士教育研修数	人	研修等の受講者数	70 79	70 78	70 -
活動②						-	
成果①	救急救命士資格取得者数	人	国家資格取得者総数 (救急救命士)	42 41	42 41	42 -	
成果②						-	

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 研修受講者数は予定数以上に受講することが出来た。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 施策を達成するためには、日々進歩する技術を習得することが必要と考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 知識技術の習得のため、研修項目を十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 希望制であり、その時必要な研修項目の調査を実施し行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 十分な検討を行い実施している。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の養成を図ることは消防体制の充実には不可欠である。また、現在の技術、知識を維持するために持続的に教育（生涯教育）は必要不可欠と考える。
今後の取組方針	より多くの職員に専門的かつ高度な知識、技能を身につける機会（研修の受講等）を与える。

事務事業名	21279 消防管理費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当 主幹			
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	06	01	記入日	平成28年07月04日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外												
対象	消防職員												
事業目的	消防庁舎の各施設が本来の機能を発揮し事業を順調に実施するために、庁舎内外の職場環境問題や周辺対策を含めて全体的に施設全般の管理を行う												
事業内容	①消防施設に関する各種業務委託等 ②消防施設の維持管理 ③消防資機材等の維持管理 ④各種光熱費の支払い等												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額 (千円)	平成28年度 予算額 (千円)	平成29年度 計画額 (千円)	平成30年度 計画額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	
	事業費		42,022	47,807	197,807	47,807	47,807	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		42,022	47,807	197,807	47,807	47,807	
	人件費		1,512.5	1,512.5	1,512.5	1,512.5	1,512.5	
	投入 人員	常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		43,535	49,320	199,320	49,320	49,320		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動 ①	業務委託実施状況	%	契約数÷当初契約予定数	100	100	100	
					100	100	-	
	成果 ①	施設修繕数	件	目標値は当初予算時の修繕数	5	5	10	
					5	17	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標である業務委託実施状況については予定通り実施できた。また、見積もり合わせにより予算額を下回ることができたため、平成27年度予算を削減することができ、成果としてはほぼクリアできた。 平成27年度においては修繕数が17件発生しているため、施設整備の徹底を図り現状維持に努める。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 予算執行状況を確認しながらの支出とし、災害対策拠点である施設修繕を実施し、大規模災害に備える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算に応じた事業を実施していることから、コストは妥当と判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 災害対策拠点として大規模災害に対応することから妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 災害対策拠点となる施設等の管理を図る上で、受益・負担の公平性は適正である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	業務委託において、入札、見積徴取をした結果を踏まえ、予算の見直しを図った。
見直しの効果	適正な予算配分をすることが出来た。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 消防の庁舎管理等については主として委託業務であるが、見直しも図られており事業としては現状の状況で継続するものとした。
今後の取組方針	災害対策拠点となる施設等の管理、整備を徹底する。

事務事業名	21282 警防活動費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	09	01	記入日	平成27年07月03日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	09	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	01	消防・救急												
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	消防法組織法第1条、第14条の2 消防法第1条、第2条第8項、第4条、第9条の2、第16条の2、第23条2、第28条第31条～第35条2 火災予防条例23条、第44条～第47条					関連計画 施政方針	迅速で円滑な消防活動により、生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	市内在住在勤者													
事業目的	各種災害の発災時に対し、その施設及び人員を活用して生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。													
事業内容	水火災及び地震等の災害時における消火及び救急、救助活動並びに水防活動等の消防活動													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円) 警防活動費	平成28年度 予算額(千円) 警防活動費	平成29年度 計画額(千円) 警防活動費	平成30年度 計画額(千円) 警防活動費	平成31年度 計画額(千円) 警防活動費	
	事業費		7,696	5,909	5,909	5,909	5,909	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,696	5,909	5,909	5,909	5,909	
	人件費		1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		9,071	7,284	7,284	7,284	7,284		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	空気呼吸器等容器検査等実施状況	%	予算執行額÷当初予算額		90	90	90
	活動②					89	100	-
	成果①	火災による死傷者の割合	%	火災による死傷者数÷火災件数		2	5	4
	成果②					5	3	-
	成果③							-
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 競争入札により予算削減ができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民の生命・身体・財産を守るため、資器材の愛護、管理をするため政策の目標に達成しているものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 複数の業者から見積徴取、折衝し経費水準は適正な範囲と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現場活動に支障がでないように計画的に点検を実施しているので、事業手法は適正であるとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保有資器材の点検をすることにより、有事に万全の体制でいるので受益・負担は適正な範囲であるとする。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 予算の削減がなされている中で、各種災害の発生時に市内在住者や通勤者の生命、身体、財産を保護するために消防活動や資器材の充実を図る必要があり、継続して被害の軽減にあたる。
今後の取組方針	多種多様化する災害や、東日本大震災のような甚大自然災害の発災がいつあってもおかしくない状態で、更なる消防体制の充実や資器材の拡充が必要であり、計画的に取り組む必要がある。

事務事業名	33084 大規模災害用対応資器材整備事業													
担当組織	消防本部				警防課				担当	警防救急担当				
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	09	02	記入日	平成28年06月15日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	09	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成22年度～平成30年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	大規模災害等で被災した市民及びその災害の救助、救急活動している消防隊員												
事業目的	大規模災害時や多数傷病者発生時などに対応する資器材を整備し、各種災害への迅速な対応を図るとともに市民の安全を確保する。												
事業内容	平成27年度整備実績 可搬ポンプ1台更新 平成28年度整備予定 可搬ポンプ1台更新 水害用ゴムボート・船外機1艇更新 陽圧式化学防護服5式更新 平成29年度整備予定 可搬ポンプ1台更新 水害用ゴムボート・船外機1艇更新 エアーテント1式												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費		1,944	5,824	7,723	2,350	2,350	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,944	5,824	7,723	2,350	2,350	
	人件費		2,406.25	2,406.25	2,406.25	2,406.25	2,406.25	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費		4,350	8,230	10,129	4,756	4,756		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動 ①	大規模災害関連訓練	回	災害を想定しての実践訓練回数	2	4	4	
					5	4	-	
	成果 ①	大規模災害関連訓練参加人員	人	災害を想定しての実践訓練	150	150	150	
					181	160	-	
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 目標どおりの災害を想定した実践訓練を計画的に実施することが出来、参加人員についても目標を上回ることが出来た。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 各地で自然災害が発生し、首都圏でも直下型大地震が懸念されている中、大災害を想定した訓練を実施することで、より実践的な消防体制の充実が図られていると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 通常時の消防体制を維持しながら勤務職員を中心に訓練を実施していることから、非番者等の超過勤務による人件費を抑えている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 大規模な災害を想定し、消防部隊の円滑な活動及び関係機関との連携も視野に入れた訓練を実施し、訓練後は訓練参加職員による事後検証会も行われていることから、消防体制の充実強化につながる手法としては適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の安心安全を守る事業として、大規模災害時の対応力強化は適正であると考えられる。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 災害の多様化、若手職員の経験不足解消を目的に継続的に事業を実施し、災害時必要資器材等の検討も継続的に実施する。
今後の取組方針	可搬ポンプの更新については平成29年度で終了。 水害用ゴムボート・船外機の更新は平成28年度から平成31年度の4か年計画 平成29年度にはエアートント1式の購入が必須 緊急消防援助隊登録人員数 平成28年4月1日現在15名 平成30年度末までに増隊計画 消火小隊1隊5名 救急小隊1隊3名 後方支援小隊1隊2名 計10名増

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当		庶務担当 副主幹			
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	02	01	01	記入日	平成28年06月27日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	消防団及び全消防団員													
事業目的	地域に密着した消防団として、災害発生時の初動対応や防災リーダーとして大きな役割を果たすため、地域の消防力の充実強化を図る。													
事業内容	・ 団員報酬、費用弁償等支給 ・ 分団運営交付金の交付 ・ 消防団活性化事業等の実施													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施					
事業費			16,589	19,064	18,644	18,644	18,644	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		16,589	19,064	18,644	18,644	18,644	
人件費			3,506.25	3,506.25	3,506.25	3,506.25	3,506.25	
投入人員	常勤職員		0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	
	非常勤職員		0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	
事業費+人件費			20,095	22,570	22,150	22,150	22,150	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	火災予防運動・訓練	回	実施回数		20	40	50
	活動②	消防団員募集活動	回	実施回数		5	10	8
	成果①	消防団員の火災出動率	%	火災出動人員÷出動分団実員		70	70	70
	成果②	入団員数	人	年度入団者数		35	89	—
						5	15	10
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 団員への負担に配慮しながら必要な訓練や火災予防広報、新規消防団員の募集活動を実施し、昨年度より入団人員が増加した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害発生時や防災訓練等における消防団の活動は、地域住民の安心安全を守るものであり、貢献度は高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 過去の実績等も考慮しており、精査は十分に行われている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 生業を持ちながらの消防団活動であるため、訓練等の計画にあつては負担がかからないように計画するなど、適正に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 条例に基づく手当の支給であり、受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	消防団機能の見直しで、機能別消防団の設立を実施し定員を94名から124名に増員。
見直しの効果	機能別消防団員に14名の方が入団した。その内女性が11名入団し、防災訓練や消防フェアなどの参加により市民への火災予防や救命講習などの啓発活動に活躍している。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 災害が発生した場合や防災訓練など、地域に密着した消防団員の存在は、地域住民に安心を与えるものであり、また、消防署との連携した活動は必要不可欠であるため、現状で継続するものである。
今後の取組方針	消防団員の負担軽減のため、訓練等への参加方法などのあり方を検討し、また、消防団員確保に向けて募集活動を実施していく。

事務事業名	7197 消防団厚生事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	庶務担当 副主幹				
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	02	02	01	記入日	平成28年06月27日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成14年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	消防組織法 戸田市消防団条例 戸田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	消防団員												
事業目的	消防団員及び消防団員の家族に対する福利厚生を目的とする。												
事業内容	消防団員退職報償金、消防団員被服、消防団員健康診断、消防団員家族交流会												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		団員被服、健康診断、消防団員家族交流会					
事業費			7,085	7,412	7,792	7,792	7,792	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	689	689	689	689	
	一般財源		7,085	6,723	7,103	7,103	7,103	
人件費			1,512.5	1,512.5	1,512.5	1,512.5	1,512.5	
投入 人員	常勤職員		0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
	非常勤職員		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
事業費+人件費			8,598	8,925	9,305	9,305	9,305	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	消防団員家族交流会実施回数	回	実施回数		1	1	1
	活動②	消防団員健康診断実施回数	回	実施回数		1	1	1
	成果①	消防団員家族交流会参加者数	人	参加人員		55	124	124
	成果②	消防団員健康診断実施者数	人	受診者数		172	51	—
						86	88	101
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動及び成果の目標に達したことで、消防団活動の充実が期待できる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防団活動における健康管理は重要であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 適宜精査し実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 団員からも意見を募るなど、適宜改善している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 団員等への負担は無いものとする。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昨年度、消防団員家族交流会を市内で開催したため、今年度においては県外での交流会を実施した。
見直しの効果	消防団員の家族の理解がより深まった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> ボランティアである消防団員を確保・維持するには健康診断を始めとする厚生事業の充実が重要である。また、活動等に対する家族の理解も重要であるため、引き続き家族交流会の実施を継続する。
今後の取組方針	消防団員が安心・安全に活動できるよう環境整備の充実を継続する。

事務事業名	7198 消防団管理事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	庶務担当 副主幹		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	02	03	01	記入日	平成28年07月01日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象 ● 対象外	
分野	01	消防・救急												
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成14年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	消防組織法 道路運送車両法					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外													
対象	消防団													
事業目的	各種災害に備え、消防団施設及び機材装備の充実を図る。													
事業内容	消防団施設、消防機材の維持管理及び消防車両の維持管理。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理	消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理	消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理	消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理	消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理	消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理
事業費			1,753	2,796	2,766	2,766	2,766	
財源 内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,753	2,796	2,766	2,766	2,766	
人件費			1,031.25	1,031.25	1,031.25	1,031.25	1,031.25	
投入 人員	常勤職員		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			2,784	3,827	3,797	3,797	3,797	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	消防車両の車検台数	台			3	3	4
	活動②					3	3	-
	成果①	消防車両の車検実施率	%			100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 消防車両の車検実施は計画とおり推移しています。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種災害に備え、常時出場体制がとられている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 適宜精査し実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 消防車両の点検、車検などは出場に備え重複することなく計画的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 道路運送法などにそって適正に実施。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 必要不可欠な資器材を保有し、必要な点検を実施しており、今後も現状で維持していく必要がある。
今後の取組方針	多様化する災害に備え、常に資器材の維持管理を徹底していく。

事務事業名	20721 消防職員人事事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当 主幹		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月28日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成15年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	戸田市消防職員の任用並びに初任給、昇格、昇給に関する規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外	
対象	消防職員	
事業目的	市民の期待に応じていくためには、今以上に職員個々の資質・能力の向上が必要である。その要因として、業績を正しく評価し、生き生きとして職務を遂行できる職場環境を実現することを目的とする。	
事業内容	意欲的に仕事をする職員を積極的に上位職に登用するため昇任試験を実施する。この昇任試験は委託業務とし、論文や面接等により市職員に必要な基礎知識を再認識させる有効な機会として今後も継続していく。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		執行額(千円) 職員人事事業	予算額(千円) 職員人事事業	計画額(千円) 職員人事事業	計画額(千円) 職員人事事業	計画額(千円)	
	事業費	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費	1,031.25	1,031.25	1,031.25	1,031.25	1,031.25	
投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
	非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	事業費+人件費	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	消防職員昇任試験回数	回	昇任選考及び昇任試験実施数	5 5	5 5	5 -
	活動②						-
	成果①	昇任試験受験者数	人	昇任選考及び昇任試験受験・受考者数	62 61	60 63	67 -
	成果②	昇任試験合格者	人	昇任選考及び昇任試験合格者数	62 16	60 20	67 -
	目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 計画どおり実施し、各選考及び試験対象者がすべて基準に基づき評価され、その内20名が昇任昇格した。また、昇任昇格した職員はそれぞれの職責を果たすため鋭意努めている。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	D：施策の目標達成への貢献度は低い。
	D	D	D	<判断理由> 人事事業であることから、施策への貢献度としては低いと考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 年度により、該当人数が違うが、妥当な経費と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公平公正な立場での採点をすることから、業務委託として実施。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要綱に基づき実施していることから、妥当と考える。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度より、消防士長試験、消防副士長選考の該当年の見直しを実施。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 対象者全員が選考に関する評価及び試験を受けており、適正に実施されている。また、各選考及び試験の機会により、それぞれが目標に向かいスキルアップが図られている。
今後の取組方針	試験制度による昇任選考については、経験や資格に伴う専門(消火、救助、救急)的なスキルを伸ばして行く重要な機会であり、組織の活性化、組織基盤を整える重要な施策として、引き続き人事に係る規則及び実施要綱に基づき適正に実施していく。

事務事業名	20723 消防団研修事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	庶務担当 主事			
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月16日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、消防組織法						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	消防団員													
事業目的	消防機関を取り巻く社会情勢の変遷に適切に対応していくため、消防に関する知識及び技能の習得並びに向上を目的とする。													
事業内容	消防学校及び消防大学校への入校、外来講師を招いた消防団員研修の実施等、分団長研修の実施													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (国・県・財団等)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費			0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			412.5	412.5	412.5	412.5	412.5	
投入 人員	常勤職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
	非常勤職員		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費			413	413	413	413	413	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	入校者数(幹部教育)	人			1	1	1
						2	3	-
	活動②	団員研修受講者数	人			86	88	87
						73	66	-
	成果①	幹部教育修了者数	人			27	27	-
						26	29	-
成果②	団員研修受講率	%	受講者数÷団員数 73÷86		100	100	100	
					85	75	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 入校者数及び幹部教育修了者数は目標を達成したが団員研修参加者が減ってしまった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防団員の教育機関への入校、研修を実施することにより、消防に関する技術や知識の習得がなされ、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 負担金等により支出されており、経費は精査されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 計画を基に積極的に実施しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 入団年月日を基本として入校等の機会を与えており適正である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 消防団員の研修は、消防団活動時における団員の安全を確保するために必要なものであり、また、地域防災力の中核としてその役割を果たすため縮小することなくしっかりと継続していかなければならない。
今後の取組方針	消防団員は災害発生時は消防職員と同様に昼夜を問わず活動を行う。安全管理を主眼としながら、より、技術、知識の向上が図れるように計画していく。

事務事業名	7195 緊急援助活動費													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	H28 H27	52 52	05 01	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28 H27	01 01	09 09	01 01	01 01	10 10	01 01	記入日	平成28年06月13日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象	
分野	01	消防・救急											● 対象外	
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成16年度～平成30年度													
根拠法令 通達等	消防組織法第44条、45条					関連計画 施政方針		戸田市緊急消防援助隊応援出場基準、戸田市消防受援計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input checked="" type="radio"/> 4. 対象外													
対象	全国民													
事業目的	東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模災害等発災時に備え、非常食及び割当資機材等を整備することにより、迅速かつ適切な初動体制を整え、遺憾なき職務遂行にあたるものである。													
事業内容	当市においては、緊急消防援助隊の後方支援小隊、特殊装備小隊、消火小隊、救急小隊の合計4隊4台15名の登録をしており、大規模災害等発災時には、消防庁長官の出場要請を受け出動し、消防活動に従事する。なお、平成28年度以降、後方支援小隊1隊、消火小隊1隊、救急小隊1隊を新たに増隊する予定。なお、予算については消防車両の整備事業にて実施予定。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費		168	438	438	438	438	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	168	438	438	438	438	
	人件費		0	2,062.5	2,062.5	2,062.5	2,062.5	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		168	2,501	2,501	2,501	2,501		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動 ①	緊急消防援助隊出動要請件数	件			0	0	0
						0	0	-
	成果 ①	緊急消防援助隊出動実績件数	件			0	0	0
						0	0	-
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 幸いにも大規模災害事例がなく、緊急援助隊としての出動はなかったが、発災時に対応出来るよう備蓄品等を整備している。 平成27年度関東ブロックの合同訓練参加予定であったが、災害発生に伴い中止となった。 平成28年度も同訓練が開催される予定であることから積極的に参加をしていきたい。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 平成27年度の災害出動実績はなく、また、茨城県で開催予定していた関東ブロック訓練は常総市での災害発生のため中止となり、県内第1ブロック内で後方支援小隊の訓練を実施したため積極的に参加し、他市との対応力強化を図り大規模災害時の消防体制のさらなる充実に貢献したと考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 災害出動にかかる経費は、全て国が負担する事業であるため、適正な範囲であるとする。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 災害時に使用する資機材や食料などの物資は、全て台帳を作成し補充等の管理をしており、常に出動体制を維持している。また、合同訓練等には積極的に参加し、災害時の対応力強化も図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 緊急消防援助隊は国民の生命身体を守る重要な役割を担う消防部隊であり、援助隊登録車両は、更新整備時に国庫補助が配分されることから、事業として適正であるとする。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	＜判断理由＞ 現在、関東直下型地震や東南海地震など懸念されており、緊急消防援助隊の要請を受ける大規模災害は、いつ起きるか解らないのが現状であることから、今後も出動体制の整備を進めて行くことが必要である。
今後の取組方針	消防資器材の整備や備蓄食糧等を計画的に購入して、緊急消防援助隊の出動体制の充実を図る。

事務事業名	7199 消防維持管理費													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	H28	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	03	01	01	記入日	平成28年06月14日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	01	消防・救急												
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成16年度～平成31年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 <input type="radio"/> 4. 対象外													
対象	消防職員全体と一般の市民													
事業目的	消防車両の点検と消防水利の維持管理を実施。市民の身体、生命、財産を各種災害から守るための事業として不可欠である。													
事業内容	法令に基づく車両点検及び消防水利の設置、更新、修繕等、適切な維持管理を行う。なお、平成28年度より消防維持管理費については警防課所管に変更され、併せて消防庁舎に係る施設修繕費分の経費については、中事業9. 1. 1. 6. 1消防管理費にて実施することとなる。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費		49,044	26,611	26,611	26,611	26,611	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		49,044	26,611	26,611	26,611	26,611	
	人件費		0	1,375	1,375	1,375	1,375	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		49,044	27,986	27,986	27,986	27,986		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	消防施設修繕実施箇所(平成27年度まで)	箇所	(車両修繕を除く)		30 24	30 30	-
	活動②							-
	成果①	消防施設修繕完了率(平成27年度まで)	%	修繕実施箇所÷修繕必要箇所		100 100	100 100	-
	成果②							-
	目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 消防車両及び消防水利施設の定期的な維持管理により、消防業務が円滑に行われ安心・安全な暮らしを守るための業務遂行が達成できる。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 災害時に使用する車両及び消防水利等の維持管理することにより、災害時の対応に構築できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 使用状況に応じて、老朽化及び不備な箇所の修繕を実施した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 災害時に使用する車両及び消防水利等を維持していくため、適切な手法により実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算執行状況を確認しながら、維持管理を実施し適切な処理を行った。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度より警防課所管となり、消防庁舎施設修繕費分の経費については消防管理費へ移動。車両の整備、消防水利の整備については現状にて維持していく。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 大規模災害が発生することが予測されているため、車両や消防水利の維持管理は継続的、かつ確実に実施する必要があることから事業を継続する。
今後の取組方針	平成25年に発生した消火栓の破裂に伴う修繕については、平成28年度をもって終了予定。なお、既存防火貯水槽の老朽化対策についてが今後の課題となる。

事務事業名	7467 消防車両の整備事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	H28	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	03	02	01	記入日	平成28年06月14日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象		
分野	01	消防・救急										○ 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成14年度～平成31年度													
根拠法令 通達等	消防組織法第8条、第37条及び消防力の整備指針				関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 消防車両更新計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外													
対象	市民													
事業目的	戸田市消防車両更新計画に基づき、消防、救急車両の更新整備を図る。													
事業内容	消防、救急車両の更新等を計画的に実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)
	事業内容		老朽化車両更新等事業		更新車両(東部積載1) (梯子2オーバーホール)	更新車両(水槽2、西部積載1、救急車)	梯子1オーバーホール
事業費			28,735	32,161	104,000	18,355	30,000
財源内訳	国庫支出金		0	0	24,000	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		28,735	32,161	80,000	18,355	30,000
人件費			0	1,718.75	1,718.75	1,718.75	1,718.75
投入 人員	常勤職員		0人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	非常勤職員		0人	0人	0.05人	0.05人	0人
事業費+人件費			28,735	33,880	105,719	20,074	31,719

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	老朽化車両更新台数	台	戸田市第4次総合振興計画に伴い実施	2 2	1 1	1 -
活動②						-	
成果①	老朽化車両更新実施率	%	更新実施車両数÷更新予定車両数	100 100	100 100	-	
成果②						-	

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 車両の更新により、最新の省力化機材の導入で重大な故障を未然に防止し、災害現場において車両性能等を十分に発揮でき、又環境負荷の低い消防車両導入で環境保全貢献にも寄与できる。						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種災害に備えて消防車両の整備を行うことは、消防体制の充実強化を図る上で重要であると考ええる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国の補助金である緊急消防援助隊設備整備補助金の交付決定により、補助金が獲得できたことは、市の財政面において軽減が図られたと考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 平成27年度更新の救急車については消防費国庫補助事業として実施。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の生命身体財産を守る上で消防車両の更新整備を行うことは、適正なことであると考ええる。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 車両更新計画に基づき継続して消防車両を整備していく。
今後の取組方針	車両更新計画に基づき車両を更新していくなかで、車両の整備記録や使用頻度等を考慮して、耐用年数が経過した車両であっても更新をせずに延伸を検討し、車両の整備を進めていく。また、市の財政事情を鑑み平成27年度に消防車両の更新計画の見直しを図った。また、平成29年度の水槽付消防ポンプ自動車の更新の際は、国庫補助金の取得を目指したい。また、平成30年度実施予定の梯子1号車のオーバーホールは、経費削減を目的として債務負担にて実施を予定したい。平成28年度梯子2オーバーホール同様

事務事業名	35744 デジタル通信システム整備事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	警防救急担当			
組織コード	H28	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	03	02	02	記入日	平成28年06月14日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	03	02	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成23年度～平成31年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防法、「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について」総務省消防庁通知、埼玉県消防救急無線の広域化・共同化整備計画					関連計画 施政方針	電波法関係審査基準						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	災害発生時に市内在住者・在勤者等に対し迅速な消防活動を行う。												
事業目的	119番通報への迅速な対応及び災害現場での消防救急活動を円滑・迅速に行うための情報伝達の確保など消防活動の充実強化を図る。												
事業内容	消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適切な維持管理を実施し、119番通報から出動、現場活動終了に至るまでの安定した通信指令業務を確保する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業内容	デジタル通信システム運用開始及びシステム保守管理	アナログ無線撤去及びデジタル通信システム保守管理	デジタル通信システム保守管理	デジタル通信システム保守管	デジタル通信システム保守管	
	事業費	8,503	32,430	28,947	28,947	28,947	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,503	32,430	28,947	28,947	28,947	
	人件費	0	2,406.25	2,406.25	2,406.25	2,406.25	
投入	常勤職員	0人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員	0人	0人	0.2人	0.2人	0人	
	事業費+人件費	8,503	34,836	31,353	31,353	31,353	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	救急車の現場到着までの所要時間	分	119番通報から現場到着までの平均所要時間	6.8	6.6	6.7
	活動②	デジタル通信システム詳細仕様の作成	%	進捗率	100	6.7	-
	成果①	デジタル通信システム整備進捗率	%	システム整備完成までの進捗率	100		-
	成果②				100		-
							-
目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 指令センター更新後、現場到着までの所要時間については、0.1分短縮できたが目標には達しなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防活動を行う上で、119番通報の受信から出動体制を編成し、早期に出動指令を行う通信指令業務は、市民の生命や財産の保護に大いに貢献し、消防体制の充実強化につながるものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 高機能消防指令センターが整備され、システムの維持管理のための財政確保は適正であると考え
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	A	B	<判断理由> 指令センターの構築に、平成25年度に作成した実施設計書を基に構想通り構築ができた。また、消防活動の初動体制が迅速に行うことができるよう更なる消防体制の強化を図る
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防指令センターのシステム強化は、市民の安心安全なまちづくりを進める上で必要不可欠なものであることから、適正な範囲であると言える。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 消防の心臓部ともいえる通信指令センターの整備及び維持管理は、市民の安心安全な暮らしを守るために必要不可欠であることから、事業を継続していかなければならない。
今後の取組方針	引き続き、安定した通信指令業務を維持していかなければならない。

事務事業名	27603 消防施設整備事業													
担当組織	消防本部				警防課				担当	警防救急担当				
組織コード	H28	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	03	02	90	記入日	平成28年06月13日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成19年度～平成28年度	
根拠法令 通達等	消防組織法第8条・消防法20条・消防水利の基準 (消防庁告示)	戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 関連計画 施政方針
事業区分	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外	
対象	市民在住在勤者の生命及び財産	
事業目的	大地震等大規模災害における同時多発火災時の消火栓使用不能時に、消防水利として消火活動に使用することを目的とし、耐震性防火貯水槽の設置が必要である。	
事業内容	平成21年度から新曽第一土地区画整理地内の公園予定地に耐震性防火貯水槽を設置、大地震等大規模火災時に対応できる消防水利を整備する。平成28年度以降は、候補地が確定していないことから事業については休止。	
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成27年度 執行額 (千円)	平成28年度 予算額 (千円)	平成29年度 計画額 (千円)	平成30年度 計画額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	耐震性防火貯水槽設計及び設置業務	耐震性防火貯水槽設計及び設置業務				
	事業費	9,990	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,990	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,990	0	0	0	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	設置数	基	耐震性防火貯水槽設置数	1	1	
	活動②	設置数	基	消防水利消火栓の整備数	14	9	
	成果①	耐震性を有している防火貯水槽等設置率 (%)	%	市内現有数÷国の算定方法に基づく数	80.8	82	
	成果②				81.8	82.1	

目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 耐震性防火貯水槽及び消火栓について、計画どおり実施された。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防活動を円滑かつ迅速に行うためには、消火栓を市内に点在させることが重要である。また、大地震による大規模災害発生時の対策として、耐震性防火貯水槽の整備も消防体制にさらなる充実を図るために必要不可欠な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 都市整備部との協力体制で事業を進めており、工事監理業務等の委託料も発生していないことから、適切な事業費で進められたと考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 都市整備部と協議し、公園整備が行われる前に貯水槽設置工事を行っているため、安価で設置工事が進められ適正な事業手法と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防水利は、市内全域に点在させ充実させることが、市民の安心安全な暮らしを守るために重要な事業であることから、受益負担は適正な範囲であると考えられる。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度以降について、耐震性防火貯水槽の設置候補地が確定していないことから一時事業を休止する。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 耐震性防火貯水槽については、新曽第一土地区画整理地内予定地が確定していないため、事業を一時休止する。
今後の取組方針	事業予定地が確定した場合、事業を復活したい。なお、既存の防火貯水槽の老朽化対策も併せて検討していく必要がある。